

令和4年度事業報告について

日本経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰をはじめ、円安による物価高騰も重なり、コロナ禍から回復基調にあったにも関わらず、大きな影響を受けました。

建設業界におきましても、建設資材が高騰するなど、適正な利潤確保に大きな影響が出た一年でありました。

公共工事におきましては、スライド条項の適用を受けることで、影響を軽減することができましたが、民間工事においては、価格転嫁が進まず、あらためて受発注者間の片務性が浮き彫りとなったことから、問題解決に向け、民間工事契約の改善指導を関係機関とも連携し、国土交通省に要望いたしました。

一方、明るい話題といたしましては、公共工事設計労務単価が11年連続引き上げられ、技能労働者の確保・育成に繋がるこの好循環を続けていくことが重要であることから、さらなる建設技能労働者の賃上げ、下請契約での反映等に向け、会員各社に協力をお願いいたしました。

また、令和6年4月からの時間外労働上限規制への対応は、ICTやBIM/CIMの活用などによる生産性向上が道半ばの中、適切な工期設定が必要不可欠となりますが、当協会が実施いたしました労働時間に関する実態調査では、特に民間工事における適切な工期設定が課題との意見が多数寄せられたことから、大阪労働局とタイアップし、近畿地方整備局、公正取引委員会等行政機関も巻き込み、民間発注者への理解促進を図ることを目的に、周知啓発活動を実施いたしました。

建設業の担い手確保に向けては、近年建設系学科の学生が他産業を選択するケースが増えてきていることから、いかに建設業の魅力を伝えるかに重点を置き、建設業界研究博の開催や建設系高校生の現場見学会、広報誌の作成、女性の活躍推進に向けた取組みなど精力的に活動を行いました。

また、品質確保・向上のため、若手技術者の育成は必須であることから、生産性向上を目的としたオンラインセミナーの開催や、建築若手技術者のための教育用資料の作成など技術力向上に向けた取組み、また、建設副産物の適正処理の推進、排出事業者の負担軽減策の検討も行いました。

次に本年度に実施いたしました事業内容をご報告いたします。

I. 当協会による全国建設業協会等を通じた提言・要望活動

令和4年度において、当協会は全国建設業協会をはじめ、近畿ブロックの各建設業協会と一体となって、国土交通省等に対して次のとおり要望した。

1. 令和5年度税制改正に関する要望

建設企業が国や地域の持続可能な発展に寄与していくためには、経営基盤の強化・安定化が重要であり、そのためにも税制上の改善措置が必要であることから、令和4年9月13日、国土交通省に対し、租税特別措置の創設・延長について8項目、運用・手続き等の改善について1項目を要望した。

①租税特別措置等の創設・延長・改善要望

- 1) 中小法人における法人税率の軽減税率の適用期限の延長
- 2) 非上場企業等の事業承継税制による特例承継計画の提出期限の延長
- 3) 中小企業経営強化税制の延長等
- 4) 中小企業投資促進税制の延長
- 5) 中小企業防災・減災投資促進税制の延長
- 6) 試験研究を行う中小企業等の一般型（中小企業技術基盤強化税制）の上乗せ税制控除期限の延長
- 7) 建設キャリアアップシステムの運用に伴う設備投資等に係る特別措置の創設
- 8) 工事契約に係る印紙税の撤廃

②運用・手続き等の改善要望

- 1) 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外

2. 令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議における要望

令和4年10月17日、ホテル日航奈良にて開催された近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議において、次の議題について、それぞれ意見交換を行った。

(1) 近畿ブロック地域懇談会

※国土交通省・全国建設業協会共通提案議題

- 1) 公共工事の円滑施工と予算確保（生産性の向上を含む）
- 2) 働き方改革と処遇改善、CCUS
- 3) 「地域の守り手」としての地域建設業の信頼性の向上等

(2) 近畿ブロック会議

- 1) 国土強靱化事業の促進と公共事業関係予算の確保について
- 2) 地元建設企業への受注機会の確保・拡大について
- 3) 建設業における担い手確保と働き方改革について
- 4) 新・担い手3法の推進と地方公共団体への指導について
- 5) 設計・積算および施工について
- 6) 入札契約制度等について

その後、令和4年12月13日、国土交通省幹部と「地域懇談会等における諸問題の意見交換会」を開催し、提案議題に対する国土交通省のその後の取組み・対応についての説明と、建設業界における喫緊の課題について、意見交換を行った。

3. 社会資本整備の着実な推進についての要望

疲弊した地域経済の活性化及び雇用の安定・確保を図るとともに、災害に強い社会を実現するため、着実な社会資本の整備を推進することが国の重要な責務であることから、令和4年11月16日、国土交通省及び自由民主党に対し、次の事項について要望した。

- ①激甚化・頻発化する災害から国民の生命・財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、強靱な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための社会資本整備を着実に推進するため、令和5年度予算において、今年度を上回る公共事業関係費の確保
- ②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、令和5年度以降の予算においては、当初予算化を含めた必要額の別枠での確保
- ③資材価格の高騰による地域建設業の経営の悪化を防ぐため、公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映するとともに、契約後の資材価格高騰に対してはスライド条項の運用や設計変更での適切な対応、スライド条項については、手続きの簡素化を図り、受注者負担の軽減のための運用の改善、民間発注者に対しても、資材価格の急騰に伴う価格変更協議への指導に向けた取組み
- ④時間外労働の上限規制の適用に向け、施工時期の平準化、休日・準備期間・天候等を考慮した適正な工期の設定。週休2日制普及を進めるため、週休2日制の工事の拡充・普及促進を図り、労働者の減収とならないための補正係数の引上げに向けた取組み
- ⑤技術者の処遇改善のため、現場管理費及び一般管理費の引上げを行うとともに、積算における別枠計上の検討。また、総合評価落札方式における賃上げ加点措置では賃上げの実績の事後評価や複数年で評価するなど、経営実態に即した柔軟な運用を含めた検討
- ⑥建設キャリアアップシステムについて、カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引上げのほか、同システムが技能者の処遇アップにつながる道筋を早急に明確化し、同システムを使った現場管理がメリットとなるためのシステムと制度の改善、登録、機器導入等についての公共工事の積算計上、国費等での助成・税制上の優遇措置、登録手続の簡素化に向けた取組み
- ⑦新・担い手3法の趣旨を全ての公共工事発注者に周知徹底を図るとともに、ダンピング対策の強化、適切な地域要件の設定や随意契約等を積極的に活用するなど、地域建設企業への受注機会の拡大に向けた取組み
- ⑧生産性の向上を図るためのBIM/CIMやICTの活用、積算基準の見直し、遠隔臨場による監督・検査や受発注者間のASP方式による現場情報共有等のDX化、工事書類の標準化・簡素化に向けた取組み
- ⑨盛土規制法について、建設工事の円滑な施工に支障がないよう、建設残土の一時仮

置きへの適切な適用除外や過剰規制とならない区域指定・許可基準の制定

- ⑩不可効力により生じた工事目的物の損害額について、請負代金額の1%の受注者負担は地域建設企業にとって負担が大きいため、不可抗力により生じた損害の受注者負担の撤廃。また、災害協定に基づき出動した場合の災害補償に関する公的補償措置の充実及び国、都道府県、市町村が連携した一元化・包括的な指示の実現等災害緊急対応の円滑化
- ⑪社会資本整備及び災害対応等の地域建設業の果たす役割が広く国民に周知されるよう、多角的・戦略的な広報手段を活用し、若年者及び女性の入職促進に生かされるための様々な広報活動への展開
- ⑫地域建設業への若手技術者等の入職の母体となる建築・土木系学科の高校等における維持・拡充に向けた、産学官連携への取組み

Ⅱ. 委員会に付託した調査研究活動

調査研究活動として、委員会に付託した主要担当事項は次のとおりである。

委 員 会	主 要 担 当 事 項
総務委員会 委員長 錢 高 久 善 (株)錢高組代表取締役社長 前委員長 蔦 田 守 弘 (株)鴻池組特別顧問	協会運営（事業・業務）の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考などの協会主要事業
総合企画委員会 委員長 田 中 好 秀 (株)錢高組執行役員 土木事業本部長 前委員長 古 川 和 義 (株)鴻池組専務執行役員 土木事業総轄本部管掌	近畿における社会資本整備のあり方、業界の総合的な施策の企画立案や、その時々が発生する諸制度などの業界体制の基本に係る問題等の事項について、調査、研究及び審議し、適宜・適切に業界意見の主張、提言を担当するほか、各委員会の調整
広報委員会 委員長 田 中 敦 史 (株)奥村組代表取締役専務執行役員 管理本部長	広報誌、その他図書の発刊、一般市民及びマスコミなど業界内外向けの情報発信と建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップ等の調査、研究及び審議
経営委員会 委員長 中 道 正 伸 (株)中道組代表取締役社長	中小・中堅企業における経営の安定化・近代化のための各種問題に係る事項の調査、研究及び審議
建築委員会 委員長 村 川 洋 一 (株)竹中工務店専務執行役員	建築全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議
土木委員会 委員長 北 岡 隆 司 (株)大林組執行役員土木事業部長	土木全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議

<p>環境委員会</p> <p>委員長 青 柳 吉 広 (株)鴻池組執行役員経営管理総轄本部 管理本部副本部長(安全環境担当)</p> <p>前委員長 錢 高 丈 善 (株)錢高組取締役専務役員</p>	<p>建設活動から発生する建設副産物のリサイクル問題、廃棄物の処理処分問題等、建設業に関連する地球環境に係る事項の調査、研究及び審議</p>
<p>労働委員会</p> <p>委員長 吉 田 倫 之 (株)淺沼組執行役員 大阪本店副本店長</p>	<p>労働問題に係る労働法規と労働福祉の改善、協力業者問題における労務、若年者の入職と人材の育成、国際化の中での労働諸問題等の事項の調査、研究及び審議</p>

1. 総務委員会

委員長：錢 高 久 善
(株) 錢高組代表取締役社長

当委員会では、協会の事業及び業務運営の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考等、協会の根幹に係わる事項及び主要事業等の推進に関する事項の検討を行っている。

(1) 協会事業運営の審議

- ①令和4年5月9日、令和4年度（第48回）定時総会に付議する事項である令和3年度事業報告及び貸借対照表・損益計算書及び附属明細書承認の件、及び令和4年度事業計画及び収支予算承認の件、関連団体との役員任期を合わせるための措置承認の件、役員辞任に伴う役員選任の件について審議した。
- ②令和5年3月2日、主要関係団体役員について、総務専門委員会で検討された令和5年度事業計画案・正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案等について審議した。

(2) 表彰

- ①会員表彰規程に基づき会員から推薦を受けた候補者を審査し、受賞者を決定した。
- ②全国建設業協会の表彰規程に基づく候補者の選考についても、当協会会員表彰受賞者の中から今後も業界活動に貢献願える方を審査し、推薦候補者を決定した。

(3) 総務専門委員会の開催

令和5年度事業計画案、正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案、令和5年度表彰候補者等について検討した。

2. 総合企画委員会

委員長 田中 好秀
(株) 錢高組執行役員土木事業本部長

当委員会では、技術と経営に優れた企業が成長できる環境整備や入札契約制度のあり方、大阪府下及び近畿圏における社会資本整備のあり方、時代の変遷における当協会の役割等、業界の総合的な施策の企画立案や、諸制度への対応等業界体制の基本に係る事項について調査・研究及び審議を行い、協会として適切な意見を取りまとめ、建設関係団体と連携し適宜・適切に関係機関等に要望・提言等を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 国土交通省への要望と意見具申

①令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議

令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に向け、意見の取りまとめを行ったうえで、当協会としての要望について次のとおり提案した。

1) 低入札調査基準価格及び最低制限価格の上限の引上げ

低入札価格調査基準の上限値92%のさらなる引上げ、失格基準の導入推進と最低制限価格の引上げ、ランダム係数の廃止に関する要望

2) 建設資材の価格高騰への対応

各スライド条項の受注者負担の軽減、民間工事において価格転嫁ができるよう民間工事の契約約款の見直しに関する要望

3) 不可抗力による損害に伴う受注者負担

災害復旧工事における取扱いと同様に、通常の工事における不可抗力により発生した損害について、受注者負担の廃止に関する要望

4) 賃上げを実施する企業に対する加点措置

総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置の書類作成の簡素化、経営実態に即した柔軟な確認手法の採用に関する要望

5) 電子入札システムの見直し

電子入札システムにおける低入札時の「保留」の表示のほか、自社の入札順位等の表示や、開札から落札決定までの期間の短縮、工事発注見通しの頻繁な更新に関する要望

②国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

建設行政及び建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、国土交通省近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和4年9月21日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 1) 発注見通しで公表された発注時期の厳守や、技術提案の採点結果の開示、技術提案書の簡素化及び1提案1技術の徹底等、入札契約制度及び総合評価落札方式について

- 2)配置予定技術者の実績要件の緩和等、資格要件について
- 3)新しい働き方に向けた各関係機関との協議完了後の発注、適正な工期延期と必要経費の増額等について
- 4)工事関係提出書類の押印省略やワンデーレスポンスの徹底等、設計及び施工について
- 5)多種存在するデータ形式の標準化等、BIM/CIMの活用について
- 6)若手技術者が地元で根ざした就業を後押しするため、大阪府内Cランク企業への発注量の増加について

(2) 建設業界における女性活躍推進に向けた取組み

建設業で働く女性の生の声を収集することにより現状を把握するとともに、女性が働きつづけられる環境整備や女性に選ばれる建設産業を目指すことなどを目的に女性部会「なにわ建女の会」を設置し、女性定着促進に向けた活動に取り組んだ。

①アンケートの実施

会員企業で働く女性を対象としたアンケートを実施し、今後の活動の基礎資料とした。

②シンボルマークの策定

大阪らしいユニークなデザインと、大阪の花「さくらそう」を組合わせたものをイメージとして、建設業で働く女性をアピールするシンボルマークを策定した。

今後さまざまな場面で使用することにより、部会活動の周知を図るとともに、建設業界での女性活躍をPRし、建設業が次世代の若者に選ばれる産業となるよう魅力を発信する。

③「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入

全国組織である「建設産業女性定着支援ネットワーク」に令和4年12月20日に加入し、他団体の女性部会と情報共有や意見交換を行った。

- 1)令和5年1月12日 東海、近畿、中国、四国ブロック意見交換会
- 2)令和5年2月28日 全国大会

④現場見学会の開催

女性も働きやすい職場づくりの参考とするため、建設現場を見学し、労働環境や今後の働き方等について、所長や女性職員を交えた意見交換会を開催した。

開催日 令和5年3月10日

場 所 北港テクノポート線インフラ部整備工事 ((株)大林組)

参加数 10社 18名

(3) 大阪・関西万博の円滑な事業推進に向けた活動

海外パビリオン出展参加国と国内建設会社等との合同交流会や、休憩所・展示施設・トイレなど会場整備に係る建設会社を対象とした説明会に関する情報提供を行った。

また、公式参加者パビリオンの契約情報やパビリオン建設に係るFAQ(よくある質問)等、2025年日本国際博覧会協会(以下、万博協会)の情報提供ページの

リンクを当協会のホームページ上に公開し、会員への周知を迅速に行うこととした。

万博協会の発注において不調・不落が続くなか、会員企業が不利益を被る契約とならないよう、国土交通省近畿地方整備局と連携しつつ、情報提供や要望活動などに取組む。

(4) 大規模災害時の緊急対策についての対応

①災害時における対応及び連絡体制

近畿地方及びその周辺での異常な自然災害、大規模重大事故に対応するため、平成19年に「大規模災害対策要綱」及び大建協会員と事務局の「大規模災害時行動マニュアル」を定めているが、制定から15年が経過していることから、よりスムーズに情報を伝達できるよう改定を行った。

また、ホームページ上に「災害対応ポータルサイト」を設置し、連絡体制を強化した。

②大阪府域道路啓開協議会への対応

大規模災害時において、関係行政機関及び関係団体等の連携・協力により、道路啓開を強力かつ着実に推進するため、大建協会員35社に道路啓開の協力を依頼している。道路啓開に当たっては、「大阪府域道路啓開計画(案)」(平成31年3月策定)に基づき、行動することとなっていることから、道路啓開会社を対象とした道路啓開説明会及び情報伝達訓練を行い、大規模災害時の行動を確認した。

1)令和4年11月24日 道路啓開説明会

2)令和4年12月7日 道路啓開情報伝達訓練

(5) 大阪府建団連との意見交換会の開催

大阪府建団連と最近の建設産業を取巻く状況について意見交換会を行った。

開催日 令和4年8月23日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 CCUS と建設技能労働者の処遇改善について

3. 広報委員会

委員長 田中 敦史
(株)奥村組代表取締役専務執行役員
管理本部長

当委員会では、建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップを図ることを目的として、一般市民及びマスコミなどへの対外的な広報活動を行うとともに、会員向けの情報提供等の広報活動を展開している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) インターネットを活用した情報発信

① ホームページによる情報発信

協会が主催する各種講習・研修会の開催情報を会員に提供し、従前より掲載している「技術情報データベース」や「ダウンロードコーナー」等のコンテンツにおいて、会員への迅速な情報提供と情報共有を図った。

② 大建協ニュースの配信

通達等の行政施策や業界ニュース、協会行事や研修会・見学会等の開催案内など、タイムリーに協会から会員に情報提供するため、適宜・適切に会員並びに会員会社社員等にメールにより配信した。

(2) 入職促進を踏まえた広報誌 O-WAVE マンガ冊子『建設業の現在(いま)と未来 建設業っておもしろい!』の発刊

建設業の社会的使命と役割を広くPRすることによって、建設業に対する正しい理解の促進と建設業のイメージアップを図るとともに、特にこれから進路を考え始める中高生や大学生に向けて、建設業が進路選択のひとつとなるよう建設業の魅力を伝え、将来に向けた建設業界への入職促進を目指して、広報誌O-WAVEマンガ冊子を発刊した。

今年度は、「建設現場の魅力を伝えるとともに、建設DX等により変わりつつある建設業を紹介する」ことをテーマに、実際に現場監督として働く若手社員への取材をもとに内容を構成した。

中学生がキャリア教育の職場見学で建設コースを選び、現場監督の仕事を学んでいく様子や、BIM等の活用によって3次元モデルで情報共有等ができるようになるなど、デジタル化により仕事の進め方が変化している様子などを描いた。

合計1万部を発行し、近畿地方の中学校や高校をはじめ、図書館などに広く配布した。

(3) マスコミとの連携強化

協会活動に対する理解促進活動の一環として、パブリシティ活動を推進するために、一般紙並びに建設業界紙に対して、適宜記者発表及び情報提供を行った。

4. 経営委員会

〔 委員長 中道正伸 〕
〔 (株)中道組代表取締役社長 〕

当委員会では、主として中小・中堅建設企業の経営に係る各種の事業を展開している。中小・中堅企業にとっての問題点を抽出し、そのための施策について検討し、解決に向けて活動している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

中小・中堅建設企業が抱える諸課題の解決を目的として、国土交通省近畿地方整備局建政部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和5年3月6日

場 所 KKR ホテル大阪

内 容 1)国土交通省近畿地方整備局の営繕工事における発注量の増加について
2)スライド条項の受注者負担の廃止について
3)資材高騰による民間工事でのスライド条項の適用について
4)入札時積算数量活用方式の地方公共団体への導入推進について
5)地方公共団体発注工事におけるASP使用と遠隔臨場の促進について
6)大阪府内の地方公共団体に対する4週8休を前提とした発注の指導・改善について
7)民間建築工事における働き方改革の啓発について
8)生産性の向上について

(2) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等への加点措置に関する対応について

国土交通省近畿地方整備局より、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等への加点措置について、建設業界への影響や実態を把握し、必要に応じて今後の制度改善等に資する検討を行うことを目的とした調査依頼があったため、調査協力及び資料提出を行った。

(3) 全国建設業協会からの調査依頼に対する協力について

中小・中堅建設企業の施策を反映させるため、全建からの様々な調査要請に対し、「BIMの活用状況・普及拡大について」、「セーフティネット保証5号に係る業況調査について」、「令和5年度税制改正要望等について」に関する調査協力及び資料提出を行った。

5. 建築委員会

委員長 村 川 洋 一
(株)竹中工務店専務執行役員

当委員会では、業界の建築技術水準のレベルアップに寄与するため、建築施工分野における品質に関する諸問題や技術の改善及び生産性の向上を目的とした調査・研究活動や法令、制度を含めた建築全般に係る諸問題について、多角的な視点から課題に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 若手技術者等の現場管理能力向上のための活動

①『若手技術者のための知っておきたい鉄骨工事』の作成

鉄骨工事の工程を大きく分けると、工場での鉄骨製作段階と現場での施工段階になることから、それぞれの取合いでの情報の共有や、事前準備が重要なポイントとなってくる。また、各工程において高い技術力が求められ、1つのミスが重大な事故につながることから、工場での製品検査や、現場施工等における留意点、注意事項など、若手技術者が鉄骨工事に関する必要不可欠な基礎知識を習得する必要がある。そのため、令和3年11月に「鉄骨工事マニュアル作成部会」を立ち上げ、入職5年の若手技術者を対象に、元請会社の目線だけでなく、協力会社からの目線も取入れ、計画段階から工場での加工作業、現場施工と工程に沿ってわかりやすく解説した『若手技術者のための知っておきたい鉄骨工事』を令和5年3月に発刊した。

②働き方改革推進カレンダー・ポスターの作成

令和6年4月より建設業における時間外労働の上限規制が適用されることを受け、令和5年4月から令和6年3月までのカレンダー並びに通年で利用可能なポスターを作成し、会員及び官公庁、設計事務所団体や専門工事業団体を対象に普及啓発活動を行った。

また、当協会ホームページでも会員・非会員を問わずダウンロードを可能とした。

③若年層向けVR等を活用した現場見学動画やeラーニングコンテンツの作成

今後の建設業界を担う若年層に向けて、建設業の魅力発信、建設業の実情にかかる理解促進、建設業の若手育成などを目的として、建築委員会・土木委員会で構成する「建設VR推進部会」を設置し、VR等を活用した現場見学動画やeラーニングコンテンツの作成について検討した。

(2) 若手技術者への知識、普及啓発活動

若手技術者を対象として、現場を管理する上での知識・能力向上を目的に、これまでに作成した書籍を用いてセミナーを開催した。

①『若手技術者のための知っておきたい仮設計画 改訂版』（オンラインセミナー）

開催日 令和4年5月30日～6月5日

講師 (株)松村組大阪本店 建築部建築課 課長 小松哲幸氏
(株)竹中工務店大阪本店 技術部 計画2G 課長 大川光雄氏
内容 1)第1章 総合仮設計画～第2章 仮設機械
2)第2章 仮設電気～計算書
参加数 140名

②『若手技術者のための知っておきたい現場管理 改訂版』『日々に新たに』(対面形式)

開催日 令和4年7月25日
講師 鹿島建設(株)関西支店 建築部 生産計画グループ 毛利寿子氏
(株)奥村組西日本支社 建築工務部 技術課 主任 鶴谷武久氏
前田建設工業(株)関西支店
建築部 建築施工第1グループ 主任 焼田省吾氏
戸田建設(株)大阪支店 建築工事部 技術課 課長 山東圭司氏
内容 1)日々に新たに 朗読
デジタルモックアップ、働き方改革
2)現場管理改訂 解説
第2章「基礎の墨出し」～「柱梁仕口部の配筋納まり」
第2章「梁主筋の定着」～「溶接接合」
第3章不具合事例
参加数 50名

(3) 若手建築技術者向け eラーニングコンテンツの配信

『若手技術者のための知っておきたい仮設計画改訂版』及び『若手技術者のための知っておきたい現場管理改訂版』のセミナー開催後、当協会ホームページにて会員会社のみ閲覧可能な eラーニングコンテンツの配信を行った。

(4) 関係行政機関・団体への協力

全国建設業協会より募集依頼のあった、「建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案」へ参加した。

6. 土木委員会

委員長 北岡隆司
(株)大林組執行役員土木事業部長

当委員会では、入札契約制度や生産性の効率化等土木工事を取巻く諸問題について、関係機関等に提言・要望を行う他、土木施工分野における品質・施工技術の向上や生産性の向上、施工の合理化等を目的に調査・研究活動に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 土木工事を取巻く諸問題についての調査研究

①国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

建設行政及び建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、国土交通省近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和4年9月21日

場 所 KKR ホテル大阪

- 議 題
- 1) 発注見通しで公表された発注時期の厳守や、技術提案の採点結果の開示、技術提案書の簡素化及び1提案1技術の徹底等、入札契約制度及び総合評価落札方式について
 - 2) 配置予定技術者の実績要件の緩和等、資格要件について
 - 3) 新しい働き方に向けた各関係機関との協議完了後の発注、適正な工期延期と必要経費の増額等について
 - 4) 工事関係提出書類の押印省略やワンデーレスポンスの徹底等、設計及び施工について
 - 5) 多種存在するデータ形式の標準化等、BIM/CIMの活用について
 - 6) 若手技術者が地元で根ざした就業を後押しするため、大阪府内Cランク企業への発注量の増加について

②大阪府都市整備部との意見交換会

大阪府の入札契約制度や業務の効率化等について、意見交換会を開催した。

開催日 令和4年12月8日

場 所 KKR ホテル大阪

- 議 題
- 1) 今後も継続する資材高騰について
 - 2) 当初設計、設計変更について
 - 3) 入札について
 - 4) 総合評価落札方式について
 - 5) 技術提案について
 - 6) 情報公開について

③大阪市契約管財局との面談

令和5年4月より適用される入札契約制度の改正に伴い、質問や要望を行った。

開催日 令和5年1月26日

- 議 題 1) 予定価格の公表について
2) 自己採点の評価項目について
3) 調査基準価格のランダム係数の廃止について
4) 受注可能本数制限について

④NEXCO 西日本関西支社との意見交換会

NEXCO 西日本関西支社の入札契約制度や令和6年4月からの時間外労働上限規制について、実務担当者レベルでの意見交換会を開催した。

開催日 令和4年12月14日

場 所 NEXCO 西日本関西支社

- 議 題 1) 入札、積算、設計等の諸問題について
2) 2024年度労働時間上限規制にむけて

⑤日本下水道事業団との意見交換会

日本下水道事業団の入札制度等や不調・不落対策について、意見交換会を開催した。

開催日 令和5年2月16日

場 所 日本下水道事業団近畿総合事務所

- 議 題 1) 大阪・関西万博を控えて、資材や労務の調達・価格の現状と課題について
2) 週休2日の実施状況（各発注者毎の状況）と課題について
3) 不調・不落の状況と課題等について
4) 民間提案、デザインビルド方式等、技術提案・交渉方式、ECI方式等における土木・建築業者としての取組み状況、課題等について
5) DXにおける生産性向上、DX技術に関する技術提案の評価、現場でのDX取組みにおける評価等について
6) 建設業におけるゼロカーボンへの取組み状況、課題等について

⑥令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に対する協力

令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に向け、意見・要望等の取りまとめに協力した。

(2) 現場勤務実態調査報告書の作成

令和6年4月からの時間外労働上限規制に向けて行っている土木現場従事者の勤務実態の把握について、令和4年11月に4回目の調査を行い、『現場勤務実態調査報告書』を作成した。報告書では発注機関別に過去3回の調査と比較することで、土木工事現場の働き方改革の進行状況が把握できるほか、技術者の現場での雰囲気や仕事に取り組む姿勢などの意識調査を取りまとめた。

(3) 若年層向けVR等を活用した現場見学動画やeラーニングコンテンツの作成

今後の建設業界を担う若年層に向けて、建設業の魅力発信、建設業の実情にかかる理解促進、建設業の若手育成などを目的として、建築委員会・土木委員会で構成する「建設VR推進部会」を設置し、VR等を活用した現場見学動画やeラーニングコンテンツの作成について検討した。

(4) 生産性向上、施工の創意・工夫改善事例及び建設現場のICTの普及や遠隔臨場等DXに関する調査研究と会員への情報提供

土木工事における「生産性向上」に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例アンケートを実施した。「DX」、「i-Construction」といった技術面での深化が望まれる生産性向上に関する取組みや、「品質」「環境」「安全」などにおける創意・工夫・改善等に関する取組み事例を募集した。

回答のあった41事例を精査の上、40事例の取組み内容をホームページの「技術情報データベース」に掲載し、会員への情報提供を行った。

本データベースでは、写真や図面等を多用し、取組み内容をより分かり易いものとし、取組んだ理由や効果、施工上の留意点などについて、現場からのコメント等を詳しく紹介した。

(5) 「土木工事における『生産性向上』に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例」オンラインセミナーの開催

土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等に資することを目的に、オンラインセミナーを開催した。セミナーでは、「DX・i-Construction」に関する取組み4事例、「品質」に関する取組み2事例、「安全」に関する取組み1事例、合計7事例について、取組み内容等を解説した。

開催日 令和5年2月20日～26日

内 容 【DX・i-Construction】

1) 複雑な構造物での3Dモデルの活用

(株)鴻池組大阪本店 令和4年度広島高速5号線温品JCT下部工事

主任 宇田梨沙氏

2) デジタルトランスフォーメーション（遠隔臨場）

大豊建設(株)大阪支店 土木部技術部 部長代理 田口英博氏

3) 3次元施工シミュレーション動画及びVRを用いた施工検討会の実施

清水建設(株)関西支店 新名神高速道路梶原トンネル工事

長塚真美氏

4) 橋梁工事における自動測量技術の開発と生産性向上技術による施工

(株)銭高組 技術本部技術研究所 主席研究員 角田晋相氏

【品 質】

5) 挿し矢板を用いた鋼矢板の同一水平面での継ぎ手解消

(株)奥村組西日本支社 阪神福JV工事所副所長 高橋智也氏

6) 鋼管井筒工事における漏水対策

飛鳥建設(株)大阪支店 阪急淡路作業所所長 梶 正樹氏

【安 全】

7) 工事車両・建設機械の作業員との接触事故防止対策

(株)ハンシン建設土木事業部 工事部第二工事グループ長

大谷大造氏

参加数 22社 123名

(6) BIM/CIMの活用に向けた講習会の開催

令和5年度からの国土交通省発注土木工事でのBIM/CIM原則適用にあたり、BIM/CIMの活用に向けた講習会を開催した。

開催日 令和5年3月13日

場 所 エル・おおさか

内 容 1)BIM/CIMの概要・R5原則適用
2)CADソフト操作
3)ICT施工用3次元設計データ作成
4)CADソフト紹介（施工会社向け）

参加数 21社 40名

(7) 土木工事現場見学会の開催

土木技術者、土木工事施工管理者や担当者等の研修の場として、大規模現場や特殊工法等を採用する土木工事現場の見学会を開催した。

開催日 令和5年2月20日

内 容 1)新名神高速道路美濃山西工事((株)大林組)

場 所 京都府八幡市美濃山千原谷

発注者 NEXCO西日本関西支社

2)新名神高速道路美濃山中工事((株)奥村組・西松建設(株)・(株)フジタJV)

場 所 京都府京田辺市松井今池

発注者 NEXCO西日本関西支社

参加数 21社 34名

(8) 関係行政機関・団体への協力

全国建設業協会より募集依頼のあった、「建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案」へ参加した。

7. 環境委員会

委員長 青柳吉広
(株)鴻池組執行役員経営管理総轄本部
管理本部副本部長(安全環境担当)

当委員会では、汚染土壌並びに建設副産物の適正処理とリサイクル促進をはじめとする建設業に係る環境問題等についての調査・研究活動を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 汚染土壌や建設副産物の適正処理の推進及び環境問題への対策等に関する調査研究

①多量排出事業者の報告業務負担軽減に向けた取組み

廃掃法により定められている産業廃棄物の多量排出事業者による産業廃棄物の計画書及び報告書の提出については、その書類作成に多大な時間を要しており、各自治体においても書類確認業務に多大な時間を要している。そのため、多量排出事業者と自治体双方の生産性の向上・働き方改革を推進するためにも、様式の統一、電子マニフェストデータと gBizID を利用した様式の作成について、内閣府の規制改革ホットラインを利用した要望活動を行った。

また、東京建設業協会との意見交換により、協力して取組むこととし、環境省への要望書提出に向け、全国建設業協会へ協力依頼を行った。

開催日 令和5年1月24日

議題 1) 産業廃棄物の多量排出事業者の報告書の一部廃止について
2) 建設副産物等情報一元化のためのプラットフォームについて

②産廃施設現地確認の業務分担について

産廃施設の現地確認については法的には努力義務となっているが、環境リスク防止のために、実地調査を行っている排出事業者は少なくなく、多大な時間を要している。そのため、現地確認を分担して行い、その情報を共有することで確認業務に要する負担の軽減を目的に、関西圏の自治体に対して現状と確認業務の考えなどアンケートを実施した。現地確認の業務分担を行うためには、法・条例の改正が必要といった意見等があったことから、内閣府の規制改革ホットラインを利用した意見、要望を行うこととした。

③大阪府との意見交換について

大阪府環境農林水産部環境室事業者指導課大気指導グループと石綿含有に関する質疑事項について意見交換を行った。

開催日 令和4年12月27日

議題 1) 石綿事前調査が必要な材料、対象物等について
2) 敷地境界線上での石綿濃度の基準について
3) 品番等で識別できないビニル床タイルの分析の有無について
4) 電気グラインダーの使用除去における隔離養生について

(2) 汚染土壌・廃棄物処理施設等の見学会の開催

汚染土壌や建設副産物等の処理方法やリサイクルシステム等に関する最新情報の収集や現状等を把握するため、良好な処理施設・浄化施設、不法投棄対策工事や環境対策を実施する現場等の見学会を開催した。

開催日 令和5年2月17日

見学先 喜楽鉱業(株)京都工場

参加者 8社 11名

(3) 大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議への参画

産業廃棄物の不適正処理の未然防止または不適正処理の早期是正に資することを目的に、大阪府が設置する大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議に参画し、大阪府が推進する事業活動に協力した。

①令和4年度大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和4年5月27日（書面開催）

議 題 令和4年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進事業計画

令和4年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業
（6月期）

大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議設置規約（改正）

②令和4年度第2回大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和4年10月31日（書面開催）

議 題 令和4年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業
（11月期）

③大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議

開催日 令和4年12月6日

議 題 1)推進会議の設置要綱について

2)国・府における石綿飛散防止対策等の取組み等について

3)石綿飛散防止対策に係る周知の取組みについて

(4) 建設発生土ブロック説明会

国土交通省による、全国の建設業協会に向けたWEB説明会に参加した。

開催日 令和5年2月1日

議 題 1)建設発生土の適正利用・有効利活用について

2)盛土規制法について

3)建設工事から発生する土の搬出先の明確化等

4)質疑応答

8. 労働委員会

委員長 吉田倫之
(株)浅沼組執行役員大阪本店副本店長

当委員会では、建設労働問題に関する労働法規、労働福祉の改善、専門工事業者の労務問題、若年者の入職促進と人材育成、社会保険未加入問題等の事項の調査・研究活動を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 適正工期の設定にかかる周知啓発キャンペーン

令和6年4月の建設業における時間外労働の上限規制適用に向けて、官民の発注者に対して建設業の働き方改革への理解促進と協働のため、厚生労働省大阪労働局とともに、国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪市、堺市、公正取引委員会の後援を受けて、適正工期の設定にかかる周知啓発ポスターを作成の上、民間発注者や官公庁に送付し、周知・啓発を行った。

(2) 長時間労働実態調査及び研修会の開催

建設業における時間外労働の上限規制適用に向けて、建設業界において長時間労働是正の取組みが行われている。

このことから大阪府内の会員会社の現場を対象に、時間外労働や職員不足の現状把握、閉所・休暇取得のための取組み、時間外労働削減の進捗状況等についてのアンケート調査の結果を取りまとめ、報告書を作成した。

また、同報告書をもとに研修会を開催した。

開催日 令和5年2月1日

場 所 エル・おおさか

内 容 1) 講演「建設業における働き方改革について」

厚生労働省大阪労働局 労働基準部監督課監察監督官 渡邊 敬氏

2) 研修「長時間労働実態調査結果について」

(株)奥村組西日本支社 安全品質環境部長 大下和彦氏

(3) 建設キャリアアップシステム (CCUS) アンケートの実施

技能労働者の処遇改善に資するCCUSの普及促進のため、当協会では会員会社における事業者登録100%に向けた取組みとして、全会員を対象にCCUSアンケートを実施した。

事業者登録済の会員会社には登録のメリット、未登録の会員会社には登録しない理由などの回答を求め、当協会におけるCCUSの現状や課題を把握した上で、次年度における普及促進の取組みに繋げる。

(4) 技能労働者の賃金上昇に向けた取組み

建設業における今後の担い手確保のため、技能労働者の賃金引上げが設計労務単価の上昇を通じて、適正利潤の確保、さらなる賃金の引上げにつながる好循環を継続させるため、技能労働者の概ね3%の賃金上昇の実現に向けた周知・啓発ポスターを作成・配布した。

(5) 夏休み体験セミナーの開催

大阪府下の建設系高校生を対象に、型枠施工体験及び建設機械試乗体験を盛り込んだ夏休み体験セミナーを開催した。

開催日 令和4年8月4日

場 所 三田建設技能研修センター

参加数 16名（大阪府立工芸高等学校、大阪府立都島工業高等学校）

(6) 高校生を対象とした現場見学会の開催

建設業に対するイメージアップ及び建設業への入職促進を目的に、大阪府下の高校生を対象とした現場見学会を開催した。

①堺市立堺高等学校建築インテリア創造科2年生

開催日 令和4年11月16日

場 所 大阪府営堺新金岡4丁5番第3期高層住宅（建て替え）新築工事
（第一工区）

参加数 37名

②大阪府立都島工業高等学校建築科2年生

開催日 令和4年12月6日

場 所 香芝・王寺一般廃棄物処理施設整備工事

参加数 49名

③大阪府立布施工科高等学校建築設備系設備システム専科2年生

開催日 令和4年12月12日

場 所 なにわ筋線西本町駅部土木工事

参加数 23名

④大阪府立布施工科高等学校建築設備系建築システム専科2年生

開催日 令和4年12月20日

場 所 泉北倉庫新築工事

参加数 19名

⑤大阪府立西野田工科高等学校建築都市工学系都市工学専科2年生

開催日 令和5年1月23日

場 所 新名神高速道路美濃山中工事

参加数 18名

⑥大阪府立今宮工科高等学校建築系建築専科2年生

開催日 令和5年2月1日

場 所 （仮称）モリタ新拠点開発プロジェクト

参加者 21名

⑦大阪府立西野田工科高等学校建築都市工学系建築システム2年生

開催日 令和5年2月13日

場 所 大阪府営豊中新千里南第2期高層住宅（建て替え）新築工事

参加者 9名

Ⅲ. その他の実施事業

1. 大阪府建設業暴力追放対策協議会による決議の採択

暴力団等の不法不当行為・介入を建設業界から排除することを目的として、当協会を含む在阪の建設業8団体で結成する大阪府建設業暴力追放対策協議会主催による建設業暴力追放推進大会を、大阪府警察本部暴力団対策室及び(公財)大阪府暴力追放推進センターの協力を得て開催し、暴力団等の排除に関する決議を採択した。

開催日 令和4年8月25日

場 所 エル・シアター

内 容 ・大会決議
・暴力団排除に関する講話

『建設業における暴力団等反社会的勢力の実情と対応策について』

大阪府警察本部 刑事部捜査第四課課長補佐 加藤拓生氏

参加数 152名

Ⅳ. 会議等の開催

1. 総 会

第48回定時総会を次のとおり開催し、上程議案すべてが原案どおり承認可決された。

開催日 令和4年5月25日

場 所 シェラトン都ホテル大阪

審議事項 ・第1号議案 令和3年度事業報告の件
・第2号議案 令和3年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
・第3号議案 令和4年度事業計画承認の件
・第4号議案 令和4年度収支予算承認の件
・第5号議案 関連団体との役員任期を合わせるための措置について
・第6号議案 役員辞任に伴う役員選任の件

出席者 会員総数103社中、委任状を含め93社が出席

2. 理事会

(1) 第407回(令和4年5月9日開催)

議事事項

①令和4年度(第48回)定時総会の開催に関する件について

1)定時総会に付議する事項について

・第1号議案 令和3年度事業報告の件
・第2号議案 令和3年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
・第3号議案 令和4年度事業計画承認の件

- ・第4号議案 令和4年度収支予算承認の件
- ・第5号議案 関連団体との役員任期を合わせるための措置について
- ・第6号議案 役員辞任に伴う役員選任の件

2) 定時総会の進行スケジュールについて

- ② 全国建設業協会理事並びに協議員候補者の推薦について
- ③ 日本建築協会理事候補者の推薦について
- ④ 第41回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）に対する協賛について

(2) 第408回（令和4年5月25日開催）

議事事項

- ① 正副会長並びに業務執行理事の選任について
- ② 地区代議員の改選報告について

(3) 第409回（令和4年7月8日開催）

議事事項

- ① 当協会参与の委嘱について
- ② 当協会の委員会編成について
- ③ 国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」結果について
- ④ 国土交通省「単品スライド運用改善について」
- ⑤ 財務省「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」（未達時免除規定）
- ⑥ 中央建設業審議会総会報告について
- ⑦ 諸行事の開催予定について
- ⑧ 当協会の委員会活動について

(4) 第410回（令和4年9月6日開催）

議事事項

- ① 国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会における要望事項（案）について
- ② 令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議への提案要望事項（案）について
- ③ 産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書及び実施状況報告書の合理化等の取組みの要望（案）について
- ④ 令和5年度国土交通省予算要求概要について
- ⑤ 大阪市の令和4年10月1日からの入札契約制度の改正等について
- ⑥ 建設業界研究博開催について
- ⑦ 諸行事の開催報告並びに今後の予定について
- ⑧ 当協会の委員会活動について

(5) 第411回（令和4年11月4日開催）

議事事項

- ①国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会の開催報告について
- ②令和4年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議の開催報告について
- ③大阪・関西万博海外パビリオン建設に向けての動きについて
- ④諸行事の開催報告について
- ⑤当協会の委員会活動について

(6) 第412回（令和5年2月6日開催）

議事事項

- ①NEXCO 西日本関西支社との意見交換会の今後の進め方について
- ②地域懇談会等における諸問題の意見交換会開催報告について
- ③総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
- ④産業廃棄物の多量排出事業者の報告業務の負担軽減に向けた取組みについて
- ⑤長時間労働実態調査結果について
- ⑥万博工事に関する動きについて
- ⑦大阪市の入札契約制度改正の動きについて
- ⑧諸行事の今後の予定について
- ⑨当協会の委員会活動について

(7) 第413回（令和5年3月2日開催）

議事事項

- ①令和5年度事業計画（案）骨子について
- ②令和5年度正会費（案）について
- ③令和5年度収支予算書（案）について
（参考）令和4年度収支計算書（見込み）について
- ④令和5年度（第49回）定時総会進行スケジュール（案）について
- ⑤公共工物品質確保に関する議員連盟総会について
- ⑥令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価について
- ⑦現場勤務実態調査報告書（第4回）について
- ⑧万博の公式参加者パビリオン契約情報の公開に伴う会員への周知協力活動依頼について
- ⑨当協会の委員会活動について

3. 参与会・地区代議員会合同会議

第48回定時総会に付議する事項を審議するため、第110回参与会・第126回地区代議員会を次のとおり開催した。

開催日 令和4年5月9日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 ①令和4年度（第48回）定時総会に付議する事項について

- ・第1号議案 令和3年度事業報告の件
- ・第2号議案 令和3年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
- ・第3号議案 令和4年度事業計画承認の件
- ・第4号議案 令和4年度収支予算承認の件
- ・第5号議案 関連団体との役員任期を合わせるための措置について
- ・第6号議案 役員辞任に伴う役員選任の件
- ②令和4年度（第48回）定時総会の開催について
- ③参与・地区代議員の辞任に関する件について
- ④地区代議員の選任に関する件について
- ⑤2025大阪・関西万博等に係る建設業界の課題についてのアンケート結果中間報告について
- ⑥総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
- ⑦令和4年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定
- ⑧低入札価格調査基準の計算式の改定について
- ⑨令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価について
- ⑩建設キャリアアップシステムに係る加点等の状況について
- ⑪第4回適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）について

V. 諸行事の開催

1. 大阪建築友好15団体合同新年交礼会

在阪の建築15団体の会員が一堂に会する令和5年新年交礼会を、国土交通省近畿地方整備局長、大阪府副知事並びに叙勲・褒章受章者等の出席を得て開催した。

開催日 令和5年1月4日

場 所 シェラトン都ホテル大阪

参加者 約600名

2. 第63回会員表彰

永年にわたって建設業界の発展・向上に寄与された方のご功績を顕彰するため、当協会表彰基準に基づく会員表彰を行った。なお、当表彰に関しては、会員代表者より賞状と記念品をもって受賞者に伝達した。

表彰日 令和4年5月25日

受賞者 表彰規程該当者 214名

- ・規程第4条〔A〕 会員会社代表者 2名
- ・規程第4条〔B〕 会員会社役員 14名
- ・規程第5条第1号 会員会社従業員 198名

3. 第73回慰霊祭

当協会会員代表者及び役員・従業員の物故先覚者の御霊418柱と新霊4柱を祀るため、会長を祭主として、理事などの参詣者を得て慰霊祭を斎行した。

開催日 令和4年10月25日
場 所 生國魂神社 境内 家造祖神社
参詣者 11名

4. 第68回野球大会

野球を通じて当協会加盟会社職員の体位向上を図るとともに、会員相互の親睦を深めることを目的に10チームの参加を得て、トーナメント方式により開催した。

開催日 令和4年10月4日・5日の2日間
場 所 舞洲運動広場多目的グラウンド
成 績 ①優勝 (株)竹中工務店
②準優勝 (株)前田組
③3位 奥村組土木興業(株)、野村建設工業(株)
④最優秀選手賞 山下和真氏 [(株)竹中工務店]
⑤打撃賞 若林 滉氏 [(株)竹中工務店]
⑥敢闘賞 角倉良河氏 [(株)前田組]

5. 建設業界研究博の開催

人材確保については、これまで以上に産業間の競争が激化していることから、建設業界に入職を希望する学生に対し、いち早く効率的な協会会員企業との出会いの機会を設け、将来を担う優秀な人材を確保することを目的とした建設業界研究博を、国土交通省近畿地方整備局、厚生労働省大阪労働局及び大阪府の後援を得て開催した。

開催日 令和4年10月8日
場 所 梅田スカイビル・アウラホール
企業数 37社
参加者 86名(24大学、4大学院、3短大・専門学校等)

6. 令和4年度優秀建設施工者大阪府知事表彰

建設産業のイメージアップ、若年労働者の入職促進など構造改善意識の高揚を図るため、大阪府と当協会を含む府下5団体で構成する「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」の主催により開催した。

開催日 令和5年2月9日
場 所 大阪府公館
受賞者 熟練工部門17名・青年部門6名

VI. 講習会等の開催

1. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

全国一斉に実施された標記検定試験の内、大阪地区における試験を(一財)建設業振興基金の委託を受け実施した。

(1) 第31回建設業経理士検定試験(大阪会場)

開催日 令和4年9月11日
場 所 大阪工業大学大宮校地
延受験申込者数 1,607名

(2) 第32回建設業経理士検定試験・第41回建設業経理事務士検定試験(大阪会場)

開催日 令和5年3月12日
場 所 大和大学
延受験申込者数 1,782名

2. 建設業経理事務士特別研修

建設業経理事務士検定試験の一環として、学科講習と修了試験を組み合わせた3級・4級の特別研修を(一財)建設業振興基金の委託を受け実施した。

(1) 3級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和4年10月5日～7日
場 所 大阪建設会館
受講数 27名

(2) 4級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和4年8月4日～5日
場 所 大阪建設会館
受講数 23名

3. 監理技術者講習

一定の公共工事及び民間工事の監理技術者となるためには、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講しなければならないことになっている。この登録講習である大阪地区における監理技術者講習を(一財)建設業振興基金及び(株)建設産業振興センターの委託を受け、映像講習を12回実施した。

VII. 情報調査活動

1. 標準者給与調査の実施と報告書の作成

当協会会員会社における年齢階層別の給与実態を把握し、標準モデルを作成することによって、次年度給与改定の基礎資料の参考に資することを目的として、令和4年5月給与支給時点における実態調査を行い、標準者給与調査報告書を9月に作成の上、回答

のあった会員に配布した。

2. 当協会の委員会活動における成果物・資料等の提供

当協会の委員会活動の成果をまとめた報告書等の成果物及び資料を会員に提供し各社対応の参考に供した。

- (1) 広報委員会・広報誌 0-WAVE マンガ冊子『建設業の現在(いま)と未来 建設業っておもしろい!』
- (2) 建築委員会・『若手技術者のための知っておきたい鉄骨工事』
・『働き方改革推進カレンダー・ポスター』
- (3) 土木委員会・『土木工事における『生産性向上』に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例』
・『現場勤務実態調査報告書』
- (4) 労働委員会・『長時間労働実態調査報告書』
・『適正工期の設定にかかる周知啓発ポスター』
・『技能労働者の賃上げ周知啓発ポスター』

3. 行政通達及び情報資料等の提供

国土交通省、大阪府、大阪市等、連絡のあった行政通達及び情報資料等を適宜、会員発送及びメール配信により会員へ周知した。

VIII. その他の活動

1. 会員無料法律相談の実施

当協会の顧問弁護士である色川法律事務所の夏住要一郎弁護士並びに同事務所所属の弁護士の方々による会員無料法律相談を毎月1回開設し、瑕疵補償・労災補償問題、発注者とのトラブル等、会員からの相談に対応した。

2. 出版物等頒布事業

委員会の調査研究活動の成果物である図書や建設工事に係る資料及び用紙等を広く頒布した。

3. 建設キャリアアップシステムの受付窓口業務

平成31年4月より本格運用された建設キャリアアップシステムについて、(一財)建設業振興基金の委託を受け、会員に対し事業者・技能者の登録に伴う窓口受付業務を行った。

4. 前払金保証制度の普及活動等への協力

前払金保証制度の普及並びに拡大活動に協力した。

5. 大阪人材確保推進会議への参画

大阪府内の建設業等の人材確保を必要とする業界及び企業のイメージアップと雇用促進を目的とした大阪府、業界団体、行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」に参画した。

Ⅸ. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。